

事業実施報告書

法人名 特定非営利活動法人NPO埼玉ネット

事業名	災害支援団体ネットワークの維持・構築事業
助成事業の種類	SDGs推進事業（平和分野）
1. 事業の目的	市民キャビネット災害支援部会（事務局：NPO埼玉ネット）は、2010年1月設立以後、連携して災害支援活動を行ってきた。2013年度国土交通省「広域的地域間共助」事業（杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会）を立ち上げ、協働型災害訓練 in 杉戸を開催してきた。記念すべき第10回協働型災害訓練 in 杉戸（2023年2月10・11日（金・土）、「彩の国いきいきセンターすぎとピア」（埼玉県北葛飾郡杉戸町堤根 4742-1））を迎えるにあたり、コロナ禍で棄損したネットワークを維持・構築することを目的に情報共有訓練を実施する。先進事例経験の情報共有を図り埼玉県への拡散を目的とする。
2. 事業で取り組んだ地域や社会の課題	・コロナ禍と支援団体メンバーの高齢化が進んでおり、後継者の獲得が課題となっている。 ・コミュニティ財団設立・運営についての人的資源不足
3. 取り組んだ事業の具体的な内容・実施結果	災害支援団体ネットワーク維持構築セミナー 日時 2023年2月11日（土）10:00-14:00 場所 彩の国いきいきセンターすぎとピア（ZOOM併用） 「先進事例に学ぶ」 ・公益財団法人佐賀未来創造基金 講師 理事長 山田健一郎 内容 まちづくりとコミュニティ財団（ZOOM） ・特定非営利活動法人佐賀災害支援プラットフォーム 共同代表 岩永 清邦 内容 設立経緯と佐賀県との協働・NPO誘致 ・認定特定非営利活動法人日本レスキュー協会佐賀支部 佐賀支部長 岡 武 内容 佐賀県大町災害支援拠点建築設置（行政、NPOと協働・ふるさと納税の活用）

パネルディスカッション「コミュニティ財団設立運営について」
 総合司会者 NPO 埼玉ネット事務局長 豊島 亮介
 NPO 埼玉ネット 代表理事 松尾 道夫
 公益社団法人ユニバーサル志縁センター専務理事 池本 修悟
 草の根金融研究所・労働金庫OB 多賀 俊二
 フードバンク埼玉・労働金庫OB 永田 信雄
 コミュニティ財団の設立・運営についてのキックオフ

2020 年九州南部豪雨災害において、全壊した、特定非営利活動法人九州救助犬協会=訓練施設の再建報告、クラウドファンディング成功事例発表 日程調整がつかず中止

特定非営利活動法人沖縄災害救助犬協会の米軍消防との連携事例発表 ZOOMで予定したが講師側に不幸があり、中止

参加者は、会場 20 名（スタッフ含む）ZOOM30 名、合計 50 名であった。

スケジュール

時期	
7 月	
8 月	
9 月	11 月開催講師参加依頼
10 月	2 月開催に延期
11 月	訓練準備
12 月	
1 月	講師参加確認
2 月	第 10 回協働型災害訓練 in 杉戸 2 月 10・11 日 (金・土)

広報実績

市民キャビネット災害支援部会メーリングリスト（2500 団体に配信）
 開催告知
 チラシ郵送（含むマスコミ）（200 通）、杉戸町広報・回覧、訓練チラシを杉戸町施設にて配付。事業ホームページ制作、主催協力団体ホームページ・SNS から誘導。

事業期間開始後、会場確保、講師招聘に課題が生じてきたので、11 月 25 日に「協働型災害訓練」と別会場で開催する計画へ変更した。そ

	<p>の後、「協働型災害訓練」が当初の予定通り開催できる見込みとなり、2月開催に戻った。</p>
4. 事業実施により達成した成果の具体的な内容	<p>先進事例から、ネットワーク・コミュニティ財団の必要性は共有できたが、パネルディスカッションでは、実際の運営について、だれが、どの団体が行うのか？についてまで議論が進まなかった。</p> <p>しかし、先進事例紹介、経験の共有化が図られ、埼玉県内への拡散の萌芽となると思われる。</p> <p>更に災害支援においては広域的な地域間共助や、相互支援・協働・連携支援が図られるとともに埼玉県でのコミュニティ財団設立・運営・まちづくり等の発展に寄与するものと思われる。</p>
5. 費用面での工夫	<p>遠隔地からの講師招聘があり、苦労したが、ZOOM等の活用も図り対応した。</p> <p>「協働型災害訓練 in 杉戸」事業は杉戸町が協議会の構成団体であり会場使用料が免除されており、本事業の会場費も免除された。</p>
6. 地域社会への還元について	<p>佐賀県は行政との連携先進地域であり、そこでの事例・経験を共有できる環境を構築したので、相互連携が進む。</p> <p>一部講師日程の都合で中止した部分があったり、通常ならばあるべきトルコ地震先遣隊の報告ができなかったが、コロナ禍で棄損したネットワークを維持・再構築するとの目的は達成できた。</p> <p>具体的にはCODE 海外災害救助市民センター & 被災地NGO協働センターからの報告の拡散・支援金募集等に協力している。</p> <p>阪神淡路大震災・東日本大震災での支援活動を担った団体がネットワークを作っており、情報共有を図り、埼玉県内地域社会の発展に寄与すると思う。</p>
7. 来年度以降どう事業を継続し発展させていくか	<p>「協働型災害訓練」「大規模災害支援活動」は継続して、実施するので災害支援団体ネットワークの維持・構築が図られる。今回講師招聘はなかったが阪神淡路大震災支援団体とのネットワークも維持しており、トルコ地震救援出動を行っているCODE 海外災害救助市民センターに対し後方支援を行っていく。</p> <p>災害支援活動を通じての連携構築は有効であるので、広域連携による埼玉県内地域社会の発展に寄与できる。</p>